

「第 8 0 回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

— 29 年度上期実績 B S I は 2 期連続でプラス —

(一社) 東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年 4 月と 10 月の年 2 回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293 社の会員企業に対して実施し、209 社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下の通りです。

○東北の景況感 (29 年度上期実績) は、B S I (企業業況判断指数) が「8.1」となり、平成 28 年度下期実績比 4.3 ポイント上昇した。前回調査見通し (▲3.8) との比較では、実績が 11.9 ポイント上昇した。また、29 年度下期見通しは、B S I が「▲2.4」となり、29 年度上期実績比 10.5 ポイント低下する見通しとなっている。

○売上高・経常利益 (29 年度上期実績) は、売上高 B S I が「16.7」、経常利益 B S I が「1.0」となった。売上高 B S I は製造業、非製造業とも 28 年度下期実績比で上昇した。経常利益 B S I は製造業、非製造業とも 28 年度下期実績比で低下した。また、29 年度下期見通しは、売上高 B S I が「6.7」、経常利益 B S I が「▲4.3」となっている。

○トピックス調査として、震災の発生から 6 年半が経過し、会員企業に対し復興への障害となっていることおよび今後の要望事項について、前回は引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることとして、製造業では「資材・人件費の高騰」(60.5%)、「物流コストの増加」(38.3%) の順となり、非製造業では「資材・人件費の高騰」(68.8%)、「商圈地域の復旧」(20.3%) の順となった。また、今後の要望事項として、製造業では「社会インフラの早期整備」および「継続的な復興財源の確保」(各 42.0%) が、非製造業では「社会インフラの早期整備」(57.0%) が最も多くなった。

○プレミアムフライデーの実施状況については、「実施した」が 6.2%、「実施しなかった」が 90.0%となった。

○現在の外国為替 (円/US ドル) 水準による影響については、「デメリットのほうが大きい」が 12.5%、「メリットのほうが大きい」が 11.1%となった。また、自社にとって望ましい為替レートについては、「105 円以上 110 円未満」(33.3%) が最も多くなった。

第80回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは2期連続でプラス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成29年度上期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成28年度下期実績に比べ4.3ポイント上昇し「8.1」となった。業種別では、製造業が同8.8ポイント上昇し「22.2」となるなど、11業種中5業種で景況感が改善した。また、非製造業が同1.5ポイント上昇し「▲0.8」となるなど、6業種中3業種で景況感が改善した。平成29年度下期見通しについては、BSIが「▲2.4」となり、平成29年度上期実績に比べ10.5ポイント低下を見込んでいる。また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材育成」が最も高く、次いで「生産性の向上」の順となっている。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕平成29年10月4日
〔回収〕平成29年10月30日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成29年4月～29年9月期
（平成28年10月～29年3月期と比較）
〔見通し〕平成29年10月～30年3月期
（平成29年4月～29年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
 発送社数 293社 (112社) (181社)
 回答社数 209社 (81社) (128社)
 回答率 71.3% (72.3%) (70.7%)

〔県別内訳〕 (単位:社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	20	26	127	19	30	31	40	293
回答社数	16	20	88	14	17	28	26	209
回答率	80.0	76.9	69.3	73.7	56.7	90.3	65.0	71.3
構成比	7.7	9.6	42.1	6.7	8.1	13.4	12.4	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	57	27.3
51～100百万円	57	27.3
101～300百万円	19	9.1
301～1,000百万円	20	9.5
1,000百万円超	56	26.8
合計	209	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	112	81	72.3	38.8
飲・食品	16	12	75.0	5.7
木材・木製品、パルプ・紙	5	4	80.0	1.9
化学	8	4	50.0	1.9
石油・プラスチック製品	7	5	71.4	2.4
窯業・土石	9	7	77.8	3.4
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	8	80.0	3.8
一般機械・輸送機械	19	16	84.2	7.7
電気機械	17	11	64.7	5.3
その他製造	12	7	58.3	3.4
非製造業	181	128	70.7	61.2
運輸	25	18	72.0	8.6
卸・小売	48	35	72.9	16.7
不動産	9	6	66.7	2.9
その他サービス	41	23	56.1	11.0
鉱業	5	4	80.0	1.9
建設	53	42	79.2	20.1
合計	293	209	71.3	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

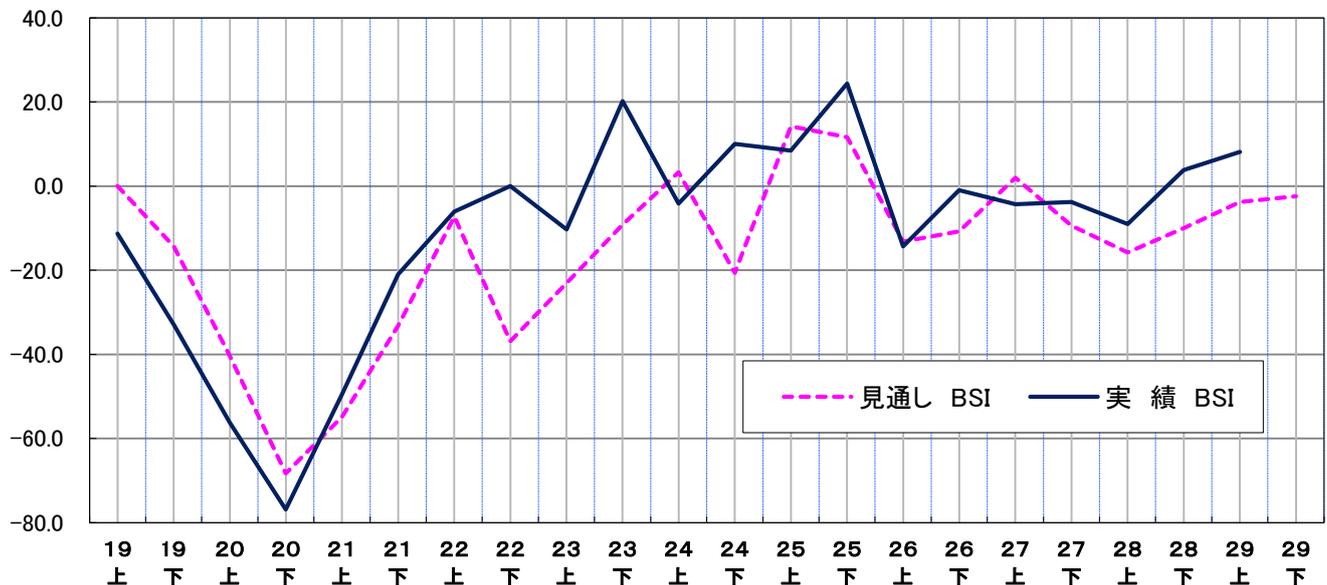
〔実績〕 - 平成 29 年度上期実績は、2 期連続でプラス -

東北地方の平成 29 年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は 20.6%、「下降した」とする企業は 12.5%で、B S I は「8.1」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 4.3 ポイント上昇した。また、前回調査見通し (▲3.8) との比較では、実績が 11.9 ポイント上昇した。業種別では、製造業が平成 28 年度下期実績比 8.8 ポイント上昇の「22.2」、非製造業が同 1.5 ポイント上昇の「▲0.8」となった。

〔見通し〕 - 平成 29 年度下期見通しは、マイナスに転じる見通し -

平成 29 年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が 15.8%、「下降する」が 18.2%で、B S I は「▲2.4」となり、平成 29 年度上期実績に比べ 10.5 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 12.3 ポイント低下の「9.9」、非製造業が同 9.4 ポイント低下の「▲10.2」となっている。

東北地方の景況感BSIの推移(実績・見通し)



景況感BSIの動向

	28 年度下期実績	29 年度上期実績	29 年度下期見通し
		前回比	
全 産 業	3.8	8.1 (▲3.8)	▲2.4
製造業	13.4	22.2 (11.0)	9.9
非製造業	▲2.3	▲0.8 (▲13.0)	▲10.2

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

2. 業種別の景況感

－ 平成 29 年度下期見通しは、製造業はプラス幅縮小し、非製造業はマイナス幅拡大 －

業種別の景況感は、平成 29 年度上期実績をみると、製造業では 11 業種中、電気機械、一般機械・輸送機械など 5 業種が改善、窯業・土石、飲・食料品など 3 業種が悪化した。非製造業では 6 業種中、不動産、卸・小売など 3 業種が改善、鉱業、建設など 3 業種が悪化した。

平成 29 年度下期見通しについては、製造業では 11 業種中、飲・食料品など 2 業種が改善を見込み、窯業・土石、電気機械など 7 業種が悪化を見込んでいる。非製造業では 6 業種中、鉱業の 1 業種が改善を見込み、建設、卸・小売など 4 業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	28 年度下期	29 年度上期		29 年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	13.4	22.2(11.0)	8.8	9.9
飲・食料品	25.0	16.7(33.3)	▲8.3	25.0
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(▲100.0)	0.0	0.0
化学	33.3	25.0(0.0)	▲8.3	0.0
石油・プラスチック製品	20.0	20.0(0.0)	0.0	0.0
窯業・土石	16.7	0.0(▲33.3)	▲16.7	▲14.3
鉄鋼	0.0	0.0(25.0)	0.0	0.0
非鉄金属	0.0	33.3(0.0)	33.3	0.0
金属製品	0.0	25.0(12.5)	25.0	0.0
一般機械・輸送機械	11.1	25.0(5.6)	13.9	18.8
電気機械	30.8	54.5(23.1)	23.7	9.1
その他製造	▲11.1	14.3(22.2)	25.4	28.6
非製造業	▲2.3	▲0.8(▲13.0)	1.5	▲10.2
運輸	▲15.0	▲11.1(▲10.0)	3.9	▲16.7
卸・小売	▲5.4	8.6(▲13.5)	14.0	▲5.7
不動産	0.0	33.3(0.0)	33.3	33.3
その他サービス	9.1	8.7(4.5)	▲0.4	▲8.7
鉱業	20.0	▲50.0(▲20.0)	▲70.0	0.0
建設	▲2.4	▲9.5(▲23.8)	▲7.1	▲19.0

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

Ⅱ. 経営概況

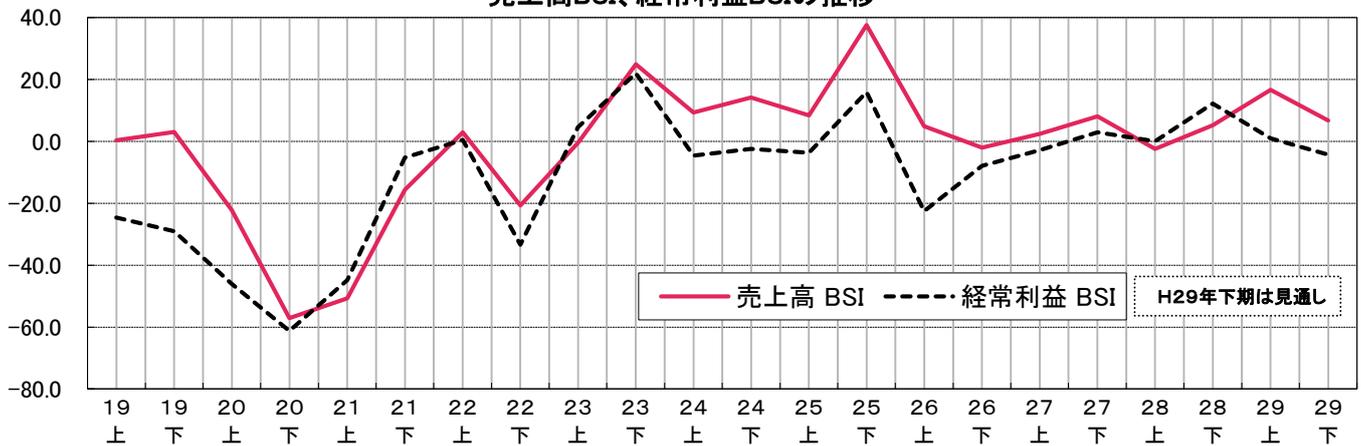
1. 売上高・経常利益

－ 平成 29 年度下期見通しは、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスの見通し －

平成 29 年度上期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 35.8%、「減少した」とする企業が 19.1%で、BSIは「16.7」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 11.5 ポイント上昇した。業種別では、製造業が同 21.1 ポイント上昇の「30.9」、非製造業では同 5.5 ポイント上昇の「7.8」となった。経常利益は「増加した」とする企業が 26.8%、「減少した」とする企業が 25.8%で、BSIは「1.0」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 11.2 ポイントの低下となった。業種別では、製造業が同 10.8 ポイント低下の「9.9」、非製造業が同 11.6 ポイント低下の「▲4.7」となった。

平成 29 年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 29.7%、「減少する」が 23.0%で、BSIは「6.7」となり、平成 29 年度上期実績に比べ 10.0 ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が同 8.7 ポイント低下の「22.2」、非製造業では同 10.9 ポイント低下の「▲3.1」となった。経常利益は、「増加する」が 23.9%、「減少する」が 28.2%で、BSIは「▲4.3」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 5.3 ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が同 8.7 ポイント低下の「1.2」、非製造業が同 3.1 ポイント低下の「▲7.8」となった。

売上高BSI、経常利益BSIの推移



売上高BSIの動向

	28 年度下期実績	29 年度上期実績		29 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	5.2	16.7(0.9)	11.5	6.7
製造業	9.8	30.9(8.5)	21.1	22.2
非製造業	2.3	7.8(▲3.8)	5.5	▲3.1

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

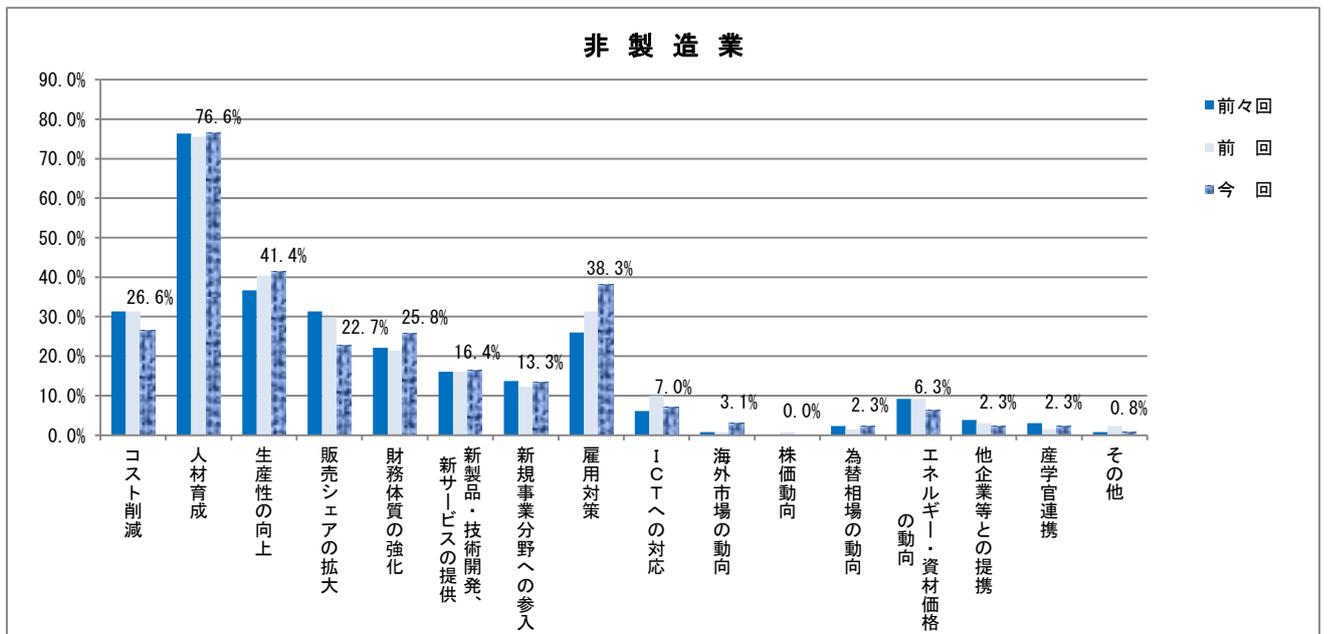
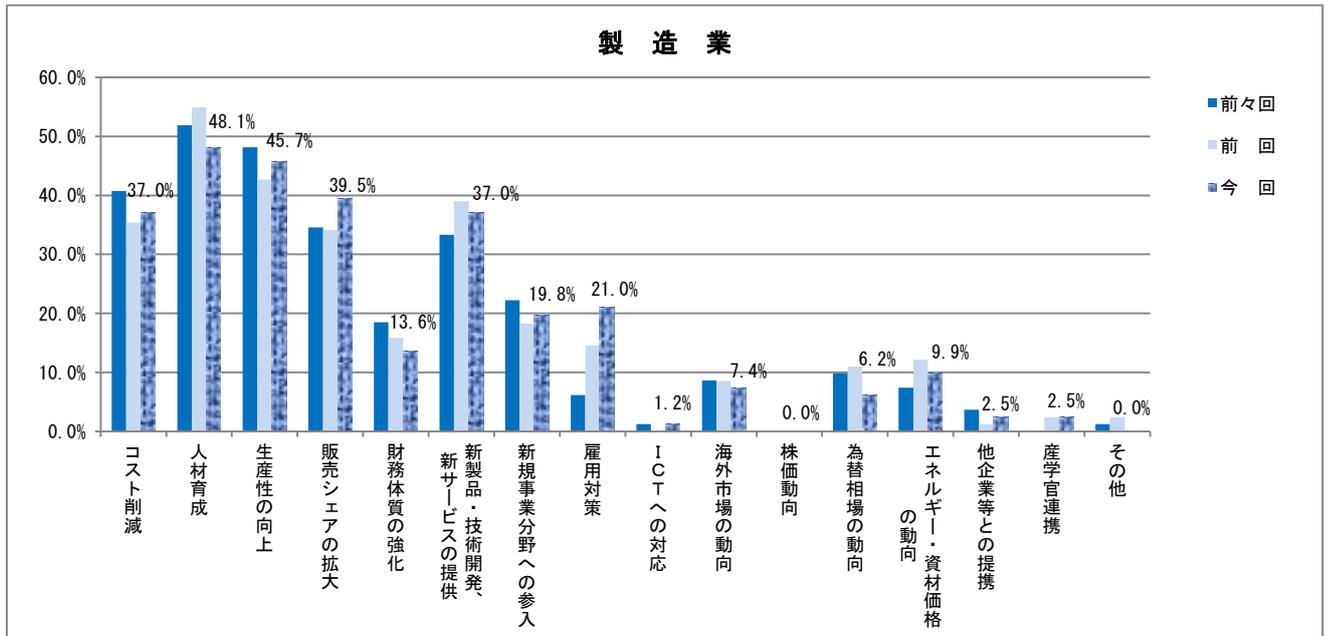
	28 年度下期実績	29 年度上期実績		29 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	12.2	1.0(▲9.4)	▲11.2	▲4.3
製造業	20.7	9.9(7.3)	▲10.8	1.2
非製造業	6.9	▲4.7(▲19.8)	▲11.6	▲7.8

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(48.1%)への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」(45.7%)、「販売シェアの拡大」(39.5%)の順となっている。非製造業では「人材育成」(76.6%)が最も高く、次いで「生産性の向上」(41.4%)、「雇用対策」(38.3%)の順となっている。なお、「ICTへの対応」が製造業では1.2%、非製造業では7.0%となり関心が低い結果となっている。

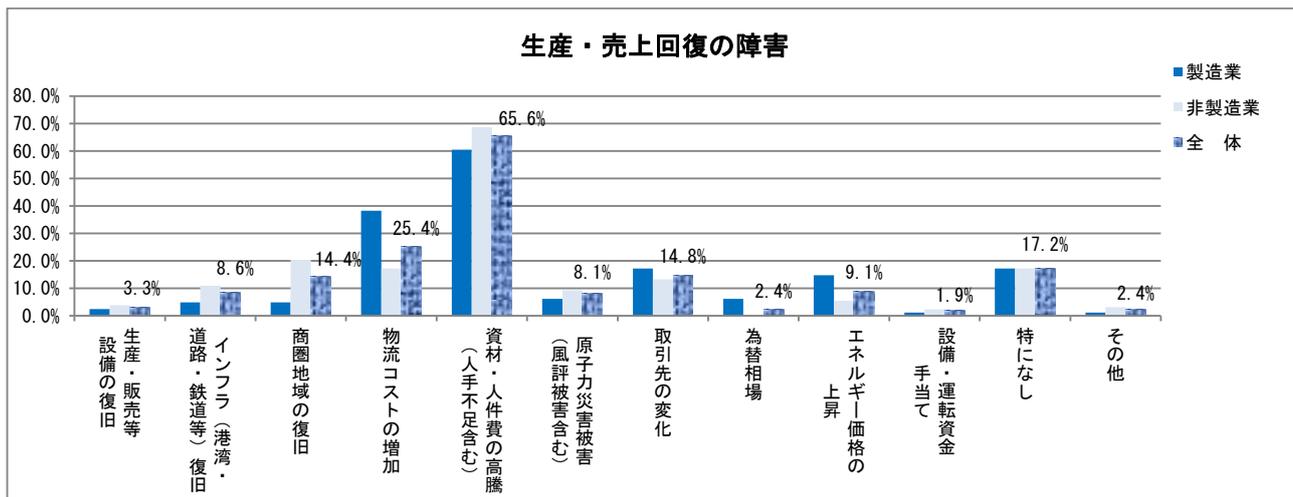
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

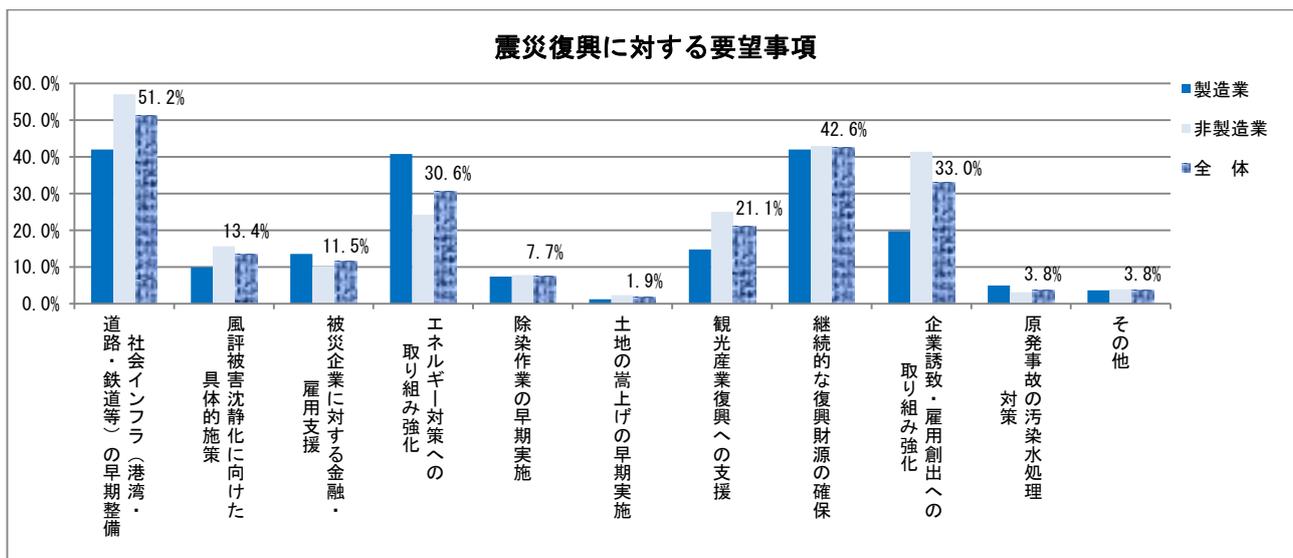
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」（65.6%）が最も多く、次いで「物流コストの増加」（25.4%）、「特になし」（17.2%）の順となった。業種別では、製造業が「資材・人件費の高騰」（60.5%）、「物流コストの増加」（38.3%）、「取引先の変化」（17.3%）の順となり、非製造業が「資材・人件費の高騰」（68.8%）、「商圈地域の復旧」（20.3%）、「物流コストの増加」（17.2%）の順となった。



2. 今後の震災復興における要望事項（複数回答）

今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では「社会インフラ（港湾・道路・鉄道等）の早期整備」（51.2%）が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（42.6%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（33.0%）の順となった。業種別では、製造業が「社会インフラの早期整備」および「継続的な復興財源の確保」（各 42.0%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（40.7%）の順となり、非製造業が「社会インフラの早期整備」（57.0%）、「継続的な復興財源の確保」（43.0%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（41.4%）の順となった。



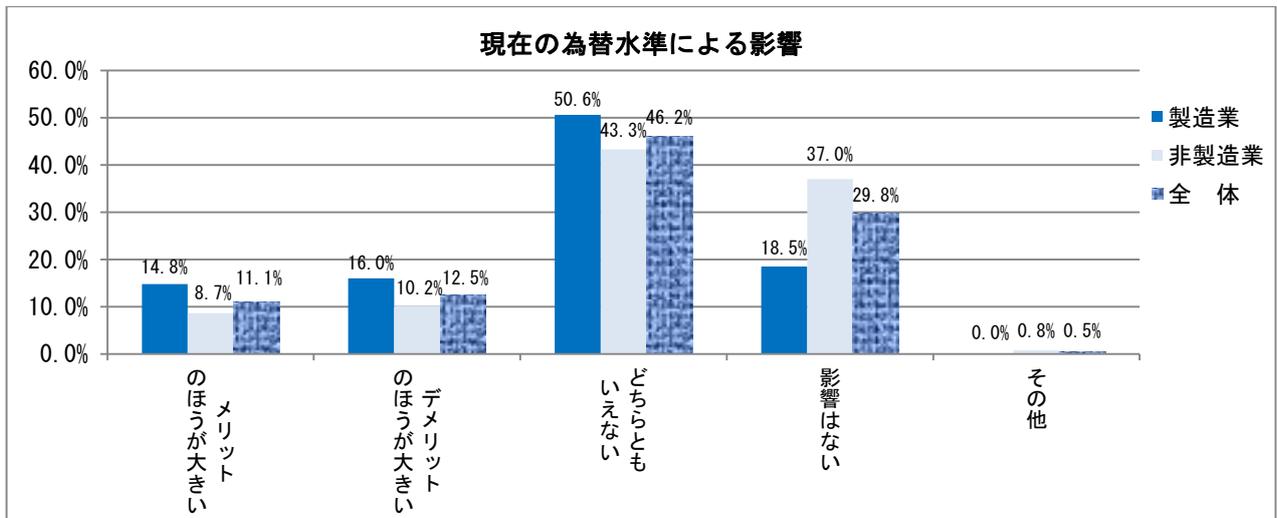
IV. その他（プレミアムフライデーの実施状況について）

平成 29 年 2 月 24 日から経済産業省および経団連の主導により、プレミアムフライデーが開始されたが、平成 29 年度上半期（平成 29 年 4 月～9 月）にプレミアムフライデーを「実施した」と回答した企業の割合は 6.2%、「実施しなかった」と回答した企業の割合は 90.0%となった。

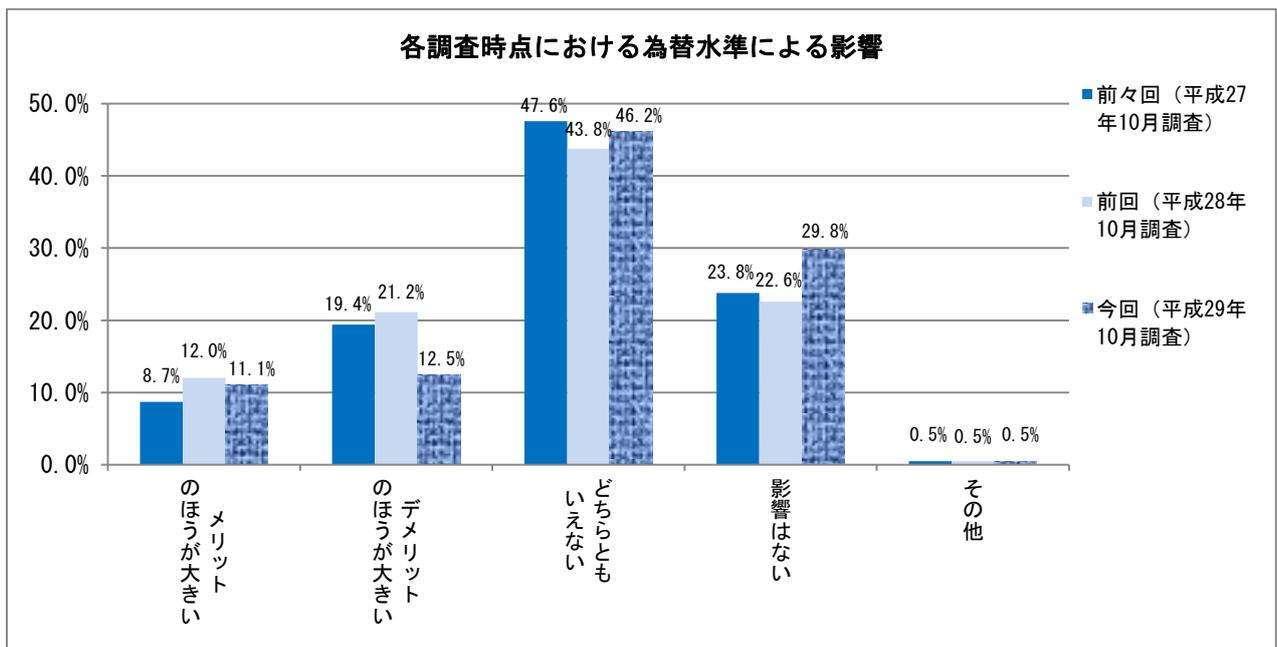
V. その他（外国為替（円/USドル）水準について）

1. 現在の為替水準による影響について

現在の為替水準による影響については、「メリットのほうが大きい」が 11.1%、「デメリットのほうが大きい」が 12.5%、「どちらともいえない」が 46.2%、「影響はない」が 29.8%となった。「メリットのほうが大きい」および「デメリットのほうが大きい」と回答した企業の割合は、いずれも製造業が非製造業を上回る結果となった。



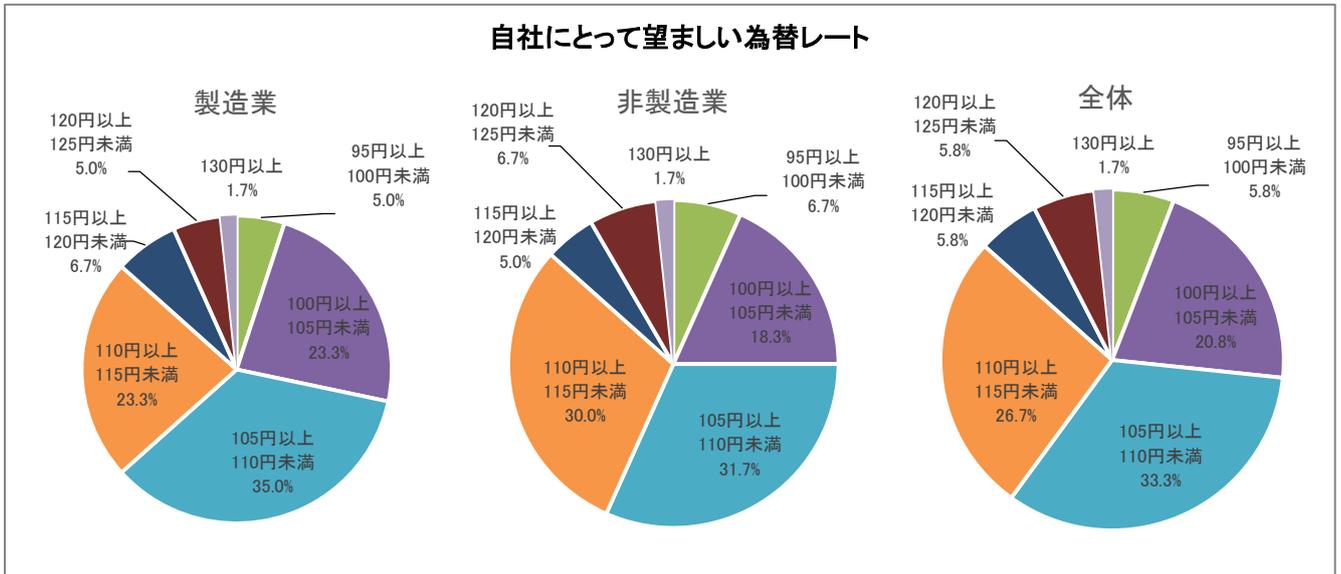
各調査時点における為替水準による影響について、前回の調査結果（平成 28 年 10 月実施）との比較をみると、今回の調査は「メリットのほうが大きい」および「デメリットのほうが大きい」の割合が減少し、「どちらともいえない」および「影響はない」の割合が増加した。



※為替相場（円/USドル）：平成27年10月 120.06円、平成28年10月 103.82円、平成29年10月 112.96円

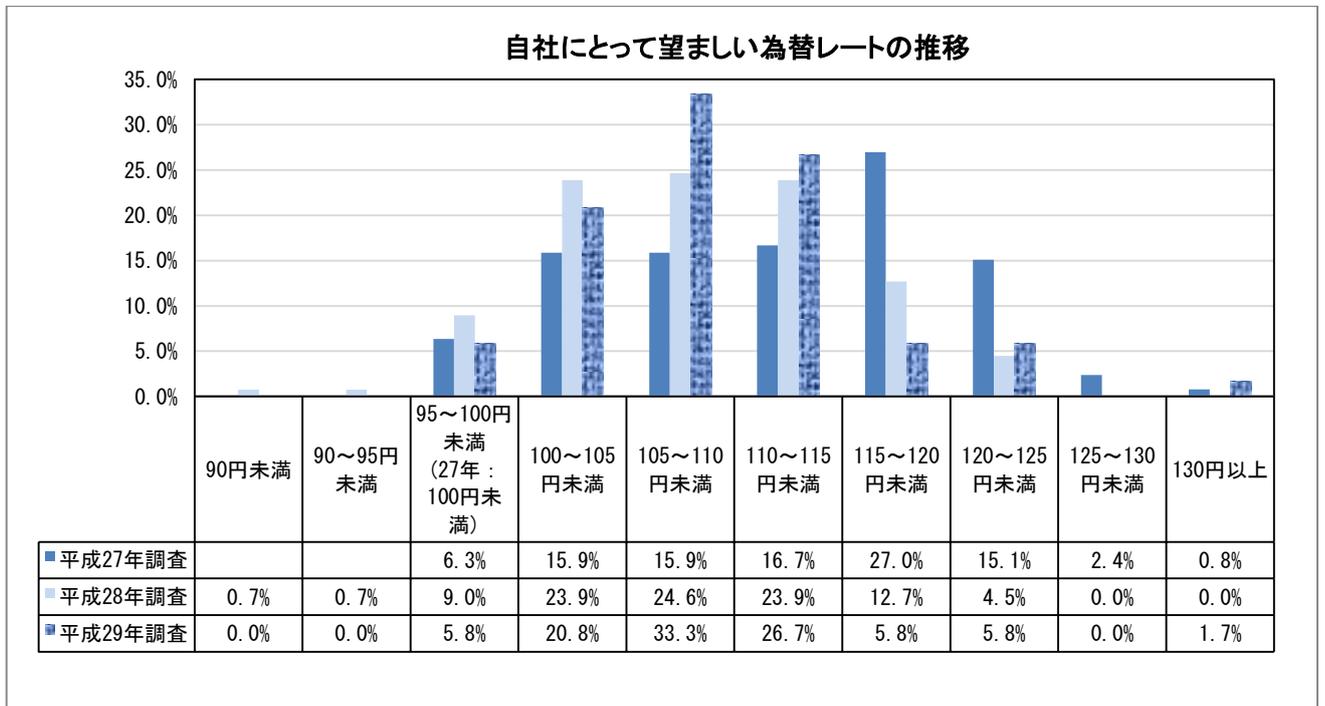
2. 自社にとって望ましい為替レートについて

自社にとって望ましい為替レート（円/USドル）については、「105円以上110円未満」（33.3%）が最も多く、次いで「110円以上115円未満」（26.7%）、「100円以上105円未満」（20.8%）の順となった。製造業では「105円以上110円未満」（35.0%）が、非製造業でも「105円以上110円未満」（31.7%）が最も多い結果となった。



※全回答のうち、「わからない」を除いた有効回答のみを集計

自社にとって望ましい為替レート（円/USドル）の推移について、前回の調査結果（平成28年10月実施）との比較をみると、最も多い回答は、前回の調査では「105円以上110円未満」（24.6%）であり、今回の調査でも「105円以上110円未満」（33.3%）となった。



※全回答のうち、「わからない」を除いた有効回答のみを集計